

第8章 2020年の露中関係 —「一带一路」と中印国境紛争をめぐる—

熊倉 潤

はじめに

2020年は新型コロナウイルス感染症の流行によって、市民生活から国際情勢に至るまで巨大な変化が生じた一年であった。世界各国が感染症に翻弄されるなかで、一足早く封じ込めに成功した中国が、国際的な影響力をいっそう強めている。中国の影響力拡大、さらには大国化に伴い、ロシアが近い将来、中国の「衛星国」と化す可能性も指摘されている¹。

しかし現下の露中関係、とりわけ政治的なパワー・バランスを見たときに、ロシアが中国の「衛星国」に直ちに成り下がろうとしているとは言い難い。むしろ注目されるのは、経済的な非対称性にもかかわらず、政治的にはロシアが中国になかなか呑み込まれようとしなないことである。国際社会において、民主、人権などの問題で中国と共同歩調をとることが多いロシアだが、いくつかの点では独立した立場を見せることがある。

ここでは「一带一路」構想と中印国境紛争をめぐる点を中心に考えてみたい。中国の主導する「一带一路」に対し、ロシアはこれまでどおり友好的、協力的な姿勢を示しつつ、実際には独立した、対等な立場を崩さないでいる。2020年に再燃した中印国境紛争に関しては、ロシアは中国を一方向的に支持せず、中立的な見地から調停役を果たしている。もっとも、そうしたロシアの姿勢にはリスクもあろう。本報告書ではこれらの点について、若干の検討を加えたい²。

1. 「一带一路」をめぐる

2020年6月18日、中国が主催する「一带一路」国際協力ハイレベル会議（オンライン）が開かれた。このとき24カ国の外相らが参加したにもかかわらず、ロシアのセルゲイ・ラブロフ（Sergey Lavrov）外相が出席しなかったことが注目された。ラブロフ外相の欠席は、「一带一路」に対するロシアの不満の表れであるとの臆測も一部でなされている³。もっとも、外相の欠席はセルビア訪問によるものであり、また会議に書面でメッセージを寄せてもいることから、従来のロシアの姿勢にどれほどの変化が生じたと言えるかは、全体の動向を踏まえて考える必要がある。

これまでロシアは、いわゆる「露中蜜月」を演出し、「一带一路」に対しても、友好的、協力的な姿勢を示してきた。このことは露中首脳会談におけるプーチン大統領の発言等から直接に窺われる。こうした態度の背景には、中国からの投資を呼び込む経済的狙いの他に、かつての中ソ対立の経験から中国との対立を避けたい心理がはたらいっていること、また「露中蜜月」を演出することで米欧を牽制する政治的狙いなどもある。

一方、露中両国の間には熾烈な主導権争いがあり、「一带一路」をめぐるでも認識のギャップがあることは、これまでの研究から明らかにされている。中国では一般に、ロシアが「一带一路」の沿線国であることは自明のものとされている。しかし、ロシアの国際政治専門家からしばしば聞かれるのは、ロシアは「一带一路」の一部でないという認識であり、ロシアは独立した立場から、ロシアの利益に適う範囲で、中国のグローバルな活動を支援し

ているに過ぎないという見方である。これは中国の認識よりも露中間の距離を感じさせるという意味で、無視できないものがある。

こうした認識のギャップは、両国が2015年5月の首脳会談時に発表された共同声明以来、中国の「シルクロード経済ベルト」とロシアが率いる「ユーラシア経済同盟」(EAEU)が「接合」ないし「連携」(中国語:対接、ロシア語:сопряжение)するという公式見解をとっていることに由来する⁴。ひと口に「接合」「連携」といっても、何をもって「接合」「連携」とするかについて、異なる解釈がありうるからである。この公式見解はその後も基本的に維持されており⁵、ロシアは中国主導の構想に対する独立性、そして両国の対等性を、少なくとも公式見解の上では確保していることになる。

他方、中国からみた場合、中国はロシアとの政治的関係を相当慎重に扱う姿勢を示している。中国主導の構想に対するロシアの独立性、また両国の対等性は、その文脈で尊重されている。2020年は世界各地で、中国の外交官による好戦的なレトリックで知られる「戦狼外交」が話題を呼んだが、これとロシアはまるで無縁であった。ロシアが経済制裁に喘いだ2014年にしばしば聞かれた、「一帯一路」を通じて今後中国がロシアを援助するという、やや恩着せがましい論調も、最近はさほど表に現れなくなった⁶。

中国はまた、2020年春に新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受けて、「一帯一路」構想と各種医療物資の提供をリンクさせ、「健康シルクロード」という概念を打ち出した。感染拡大の初期においては、ロシアが中国への支援を行ったが、その後中国で感染が抑え込まれ、逆にロシアにおいて感染が広まると、中国が支援する側に転じ、医療物資、診療の経験の提供を開始した。3月には、中国の富豪ジャック・マーこと馬雲がマスクや新型コロナウイルス検査キットをロシアに寄贈したという「美談」も話題を呼んだ⁷。

しかし、こうした支援の動きは国家間関係に直接つながるものではない。ワクチン開発の面では、ロシアは自国製ワクチンのスプートニクVの開発を進めてきた。ロシアは医療分野での援助国として一日の長があり、ある面では中国の協力相手であっても、また別の面では競争相手でもあることから、直ちに一方的な被援助国に成り下がるとは考えにくい。冒頭で言及した2020年6月18日の「一帯一路」国際協力ハイレベル会議では、中国がワクチンの供給を含め、新型コロナウイルス対策の面で各国に支援及び協力策を打ち出したが⁸、そこにラブロフ外相が出席していなかったことは示唆的である。

「一帯一路」に関して、ロシアにとってむしろ問題となるのは、この数年で中国が、「一帯一路」関連プロジェクトの採算性、また質の向上をいっそう重視するようになったことである。この傾向は、2017年以降顕著になり、2020年にはかなり定着している。ロシア関連のプロジェクトも見直しの例外でなく、2020年に過去最多本数を更新した「中欧班列」なども、今後は採算性がいっそう厳しく問われると予想される⁹。その意味ではロシアは、中国主導の「一帯一路」に呑み込まれる危険性は別として、中国に後退されるリスクに直面しているとも言えよう。

2. 中印国境紛争をめぐって

2020年6月中旬、中印両軍が国境付近の係争地で衝突し、45年ぶりに死者が出る事態となった。紛争の再燃を受けて、調停に乗り出したのがロシアである。早くも同月23日には、ロシアのラブロフ外相が主催して、インド、中国の外相との間で電話協議を開催した。協

議後にラブロフ外相は、3カ国の国防当局による協議を年内に開く見通しを述べていたところ¹⁰、実際にそのとおりになった。

衝突から2カ月が過ぎた9月4日、上海協力機構の関連会議に出席するためにモスクワを訪問した中印両国の国防相が、紛争後はじめて顔を合わせ、会談を行った。10日には、露中印外相会談が同じくモスクワで開催された。会談は「双方の国境部隊は対話を続け、早期に撤退して距離を保ち、緊張を緩和すべきだ」という認識で一致した¹¹。

このようにロシアが中印紛争の調停役を果たしたことは注目に値する。その前提として、ロシアが中印両国に対し中立性、等距離性を保ってきたことが挙げられる。換言すれば、ロシアは中国との友好を維持しつつも、中印紛争に際して一方的に中国の側に立たなかったということである。

従来、プーチン政権は上海協力機構へのインドの加入を支持するなど、インドとも良好な関係を培ってきた。歴史的経緯をたどれば、露印関係は1990年代に低迷したが、ソ連時代は概して友好関係を構築していた。1950年代末以降、ソ連は中印国境の問題に対し中立的立場をとり、社会主義の兄弟国であった中国の側に立たず、インドに理解を示した。このことが、中ソ対立を激化させる一因となった経緯もある。

近年でも、中国が近隣諸国と抱える問題に対し、ロシアが中立的態度をとることは、南シナ海問題などで見られた。もっとも、2020年に再燃した中印紛争に対し、ロシアは傍観者的な立場をとるだけでなく、さらに一歩進んで調停役を担った。これは上述の中ソ関係悪化の経緯を彷彿させるものであり、その意味では相当踏み込んだ対応でもあった。こうした対応に出た背景には、露印関係がロシアの戦略にとって重要であることはもちろん、国際社会における調停者としてのプレゼンスを強めることで、中国に対するバランスをとる狙いがあったと考えられる。

もちろん今回の一件をもって、ロシアが今後も、ユーラシア国際政治の舞台で調停役として存在感を高めるとの保証はない。中印間にも対話があり、また一方でインドはアメリカとの関係を重視している。インド国内にはロシアに対し複雑な見方があり、友好一色とは言えない¹²。露印間の経済的つながりは露中間のそれに比べ遥かに小さいこともあり、露印関係を過大評価することはできない。

まとめ

最後に改めて2020年の情勢を概観したい。この1年で、プーチン政権をとりまく政治的状况は概して厳しさを増したと見られる。内政面での支持率低下はもちろん、外政面でも旧ソ連諸国における一連の政情不安が深刻なリスクとなった。西側との関係では、野党政治家アレクセイ・ナヴァリヌイ (Alexei Navalny) の毒殺未遂事件に対し、非難が強まったことなどもあり、関係改善の見通しは直ちに立ちそうにない。対米関係ではトランプ大統領再選の可能性がなくなり、バイデン新大統領はロシアに対し厳しい見方をとっているとされることから、関係好転の兆しは見えない。他方、対中関係では、これまで頻繁に行われてきた首脳会談が、新型コロナウイルス感染症拡大以来、電話会談に形を変えたが、2020年末までに5回行われ、両国の連携が絶えず確認されている。こうした状況は、一部で指摘されるように、ロシアが中国の「衛星国」と化す日が近づきつつあるとの説を間接的に補強するかのようである。

しかし、露中関係はそれ自体の進展を見る限り、目下のところ大きな変動を来していない。ロシアは依然として国際社会において中国と共同歩調をとり、中国の理解者として振る舞い、「露中蜜月」の演出に努めているが、その実、あくまで独立した立場を維持し、また中印間の調停役として存在感を高めている。つまりロシアは、中国を利用し続ける一方、露中印三国のバランスを確保することで、大国化する中国に呑み込まれずに、多極世界の一角を占め続けようとしている。そうしたロシアの取り組みが功を奏するか、今後の動向を注視する必要がある。

附表：習近平国家主席就任以来の露中関係¹³

2013年	3月14日	習近平、中国国家主席就任
	3月22日	習訪露、習・プーチン間としては初の首脳会談
	3月27日	BRICs・サミット（南アフリカ）
	9月5日	G20サミット、習訪露
	9月7日	習、カザフスタンにおいて「シルクロード経済ベルト」を提唱
	9月13日	上海協力機構サミット（キルギス）
	10月7日	APEC首脳会議（インドネシア）
2014年	2月6日	ソチ・オリンピック、習訪露
	5月20日	露中首脳、「露中全面的戦略協力パートナーシップ新段階の共同声明」署名・発表
	7月14日	BRICs・サミット（ブラジル）
	9月11日	上海協力機構サミット（タジキスタン）、露中蒙首脳会談。習、「露中蒙経済回廊」を提案し3国首脳が合意
	10月	モスクワ・カザン間「高速鉄道協力覚書」共同署名
	11月10日	APEC首脳会議（中国）、プーチン訪中
	12月20日	王毅「露側が必要であれば、我々は可能な限り必要な協力を提供する」と発言
2015年	5月8日	習訪露、「シルクロード経済ベルト」とユーラシア経済同盟の「接合」の共同声明。9日、赤の広場で戦勝記念軍事パレード
	6月18日	張高麗訪露、「モスクワ・カザン高速鉄道プロジェクト調査設計契約」締結
	7月8日	BRICs・サミット、習訪露。9-10日、上海協力機構サミット（ロシア）。9日、露中蒙首脳会談、露中蒙三国協力のロードマップと備忘録等に署名
	9月3日	プーチン訪中、北京で閲兵式に参加
2016年	6月23日	上海協力機構サミット（ウズベキスタン）、露中蒙首脳会談、「露中蒙経済回廊建設の計画綱要」に署名（同綱要は同年9月13日に国家發改委が公表）
	6月25日	プーチン訪中
	10月15日	BRICs・サミット（インド）
	11月19日	APEC首脳会議（ペルー）

2017年	5月14日	第1回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム(北京)、プーチン訪中、インド欠席
	6月8日	上海協力機構サミット(カザフスタン)、インド、パキスタンの上海協力機構加盟
	7月4日	習訪露、「氷上のシルクロード」を提唱
	9月3日	BRICs・サミット(中国)
	10月	中国共産党第19回全国代表大会
	11月10日	APEC首脳会議(ベトナム)
	11月29日	李克強訪露、プーチンと会談
2018年	1月26日	中国、北極海航路「氷上シルクロード」建設に向けた白書「中国の北極政策」を発表
	5月17日	中国・ユーラシア経済同盟(EAEU)経済貿易協力協定締結
	6月9日	上海協力機構サミット(中国)
	7月26日	BRICs・サミット(南アフリカ)
	7月29日	ロシア『独立新聞』、中国企業の進出が中央アジアで中国脅威論を引き起こしているとの報道
	9月11日	ロシア東方経済フォーラム、習訪露。ロシア連邦史上最大規模となるロシア軍秋季大演習「ヴォストーク2018」開始、中国軍も参加
	11月30日	G20サミット(アルゼンチン)
2019年	4月26日	プーチン訪中。27日、第2回「一帯一路」ハイレベルフォーラム(北京)、インド欠席
	6月5日	国交樹立70周年を記念し、習訪露、「中露新時代全面的戦略協力パートナーシップ」の表明
	6月13日	習キルギス訪問、「中国・キルギスの全面的戦略パートナーシップ関係の更なる深化に関する連合声明」発表。14日、上海協力機構サミット(キルギス)、露中蒙首脳会談
	6月28日	G20サミット(日本)、露中印首脳会談
	11月13日	BRICs・サミット(ブラジル)
	12月2日	「シベリアの力」による中国へのガス供給、運用開始
2020年	1月31日	ロシア、中国との陸上国境を通行制限
	3月19日	2020年1回目の露中首脳電話会談、感染症対策における相互支持を確認
	4月8日	中国、ロシアとの陸上国境を閉鎖
	4月16日	2回目の露中首脳電話会談、経験の共有、医療物資購入の面での協力を確認
	5月8日	3回目の露中首脳電話会談、感染症問題における中国批判への反対を確認
	6月18日	「一帯一路」国際協力ハイレベル会議(オンライン)、ラブロフ外相欠席
	6月23日	中印間の武力衝突を受けて、露中印外相電話協議
	7月8日	4回目の露中首脳電話会談。プーチン、香港国家安全維持法へ支持を表明

9月4日	ロシアの仲介による中印国防相会談、10日、露中印外相会談（ロシア）
11月10日	上海協力機構サミット（ロシア、オンライン）
11月17日	BRICs・サミット（ロシア、オンライン）
11月21日	G20サミット（サウジアラビア、オンライン）
12月28日	5回目の露中首脳電話会談、バイデン政権発足を見据えて連携確認

— 注 —

- 1 こうした「衛星国」化に関する言説の例として、カーネギー財団モスクワセンターのシニアフェローであるアレクサンドル・ガブエフ（Alexander Gabuev）の議論が知られる。その要点を日本語でまとめたものとして下記のインタビュー記事がある。池田元博「ロシア、中国の衛星国化も アレクサンドル・ガブエフ氏」『日本経済新聞』、2020年12月10日 <<https://www.nikkei.com/article/DGXXKZO67155220Z01C20A2TCT000/>>2021年1月20日アクセス。
- 2 本報告書は、日本国際問題研究所ホームページに掲載された研究レポート「2020年の露中関係：『一帯一路』と中印国境紛争に対するロシアの姿勢を中心に」「大國間競争時代のロシア」研究会 第4号に加筆したものである。
- 3 Ankur Shah, “Russia Loosens Its Belt,” Foreign Policy, July 16, 2020. <<https://foreignpolicy.com/2020/07/16/russia-china-belt-and-road-initiative/>>, accessed on January 20, 2021.
- 4 2015年5月の首脳会談と「一帯一路」をめぐる両国間の公式見解に関しては、以下の拙稿に掲載した表4-1と本文を参照されたい。「中口蜜月の主導権——『一帯一路』構想と新疆問題のもたらす影響」松本はる香編『〈米中新冷戦〉と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス』（白水社、2020年）144-146頁。
- 5 最近では2020年12月28日の露中首脳電話会談関連報道に、「一帯一路」と「ユーラシア経済同盟」の接合という表現が見られる。「習近平同俄羅斯總統普京通電話」新華網、2020年12月28日 <http://www.xinhuanet.com/politics/2020-12/28/c_1126918563.htm>2021年1月20日アクセス。
- 6 たとえば王毅外相は2014年12月、「ロシア側が必要であれば、我々は可能な限り必要な協力を提供する」と発言したとされる。王毅外相の発言に関しては、「外交部長王毅：在力所能及範圍內助俄度困」人民網、2014年12月21日 <<http://pic.people.com.cn/n/2014/12/21/c1016-26246592.html>>2021年1月20日アクセス。あわせて拙稿「中口蜜月の主導権」142頁参照。
- 7 “Russia thanks 'real friend' Jack Ma for gift of a million masks,” Reuters, March 27, 2020. <<https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-russia-china/russia-thanks-real-friend-jack-ma-for-gift-of-a-million-masks-idUSKBN21D2TA>>, accessed on January 20, 2021.
- 8 中華人民共和国外交部「“一帯一路” 国際合作高級別視頻會議聯合聲明」2020年6月19日 <<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbzhd/t1790078.shtml>>2021年1月20日アクセス。
- 9 服部倫卓「一帯一路の沿線国としてのロシア・ユーラシア諸国の経済的利害—鉄道部門を中心に—」『ロシア・東欧研究』第48号、2019年、31頁。
- 10 Министерство иностранных дел Российской Федерации, “Выступление и ответы на вопросы СМИ Министра иностранных дел Российской Федерации С.В.Лаврова в ходе пресс-конференции по итогам видеоконференции министров иностранных дел России, Индии и Китая, Москва, 23 июня 2020 года,” 23 июня 2020 года. <https://www.mid.ru/ru/press_service/minister_speeches/-/asset_publisher/7OvQR5KJWVmR/content/id/4171520>, accessed on January 20, 2021.
- 11 一連の経緯に関しては、Artyom Lukin, “How Russia emerged as key mediator in the China–India dispute,” Economics, Politics and Public Policy in East Asia and the Pacific, October 23, 2020. <<https://www.eastasiaforum.org/2020/10/23/how-russia-emerged-as-key-mediator-in-the-china-india-dispute/>>, accessed on January 20, 2021.
- 12 インド国内の対露世論に関して、参考になる最近の論考として、Rajeswari Pillai Rajagopalan, “India-Russia Relations Face More Trouble,” The Diplomat, December 31, 2020. <<https://thediplomat.com/2020/12/india-russia-relations-face-more-trouble/>>, accessed on January 20, 2021.
- 13 2013年から2019年までの部分は、拙稿「中口蜜月の主導権」144-145頁の表4-1をもとに作成。